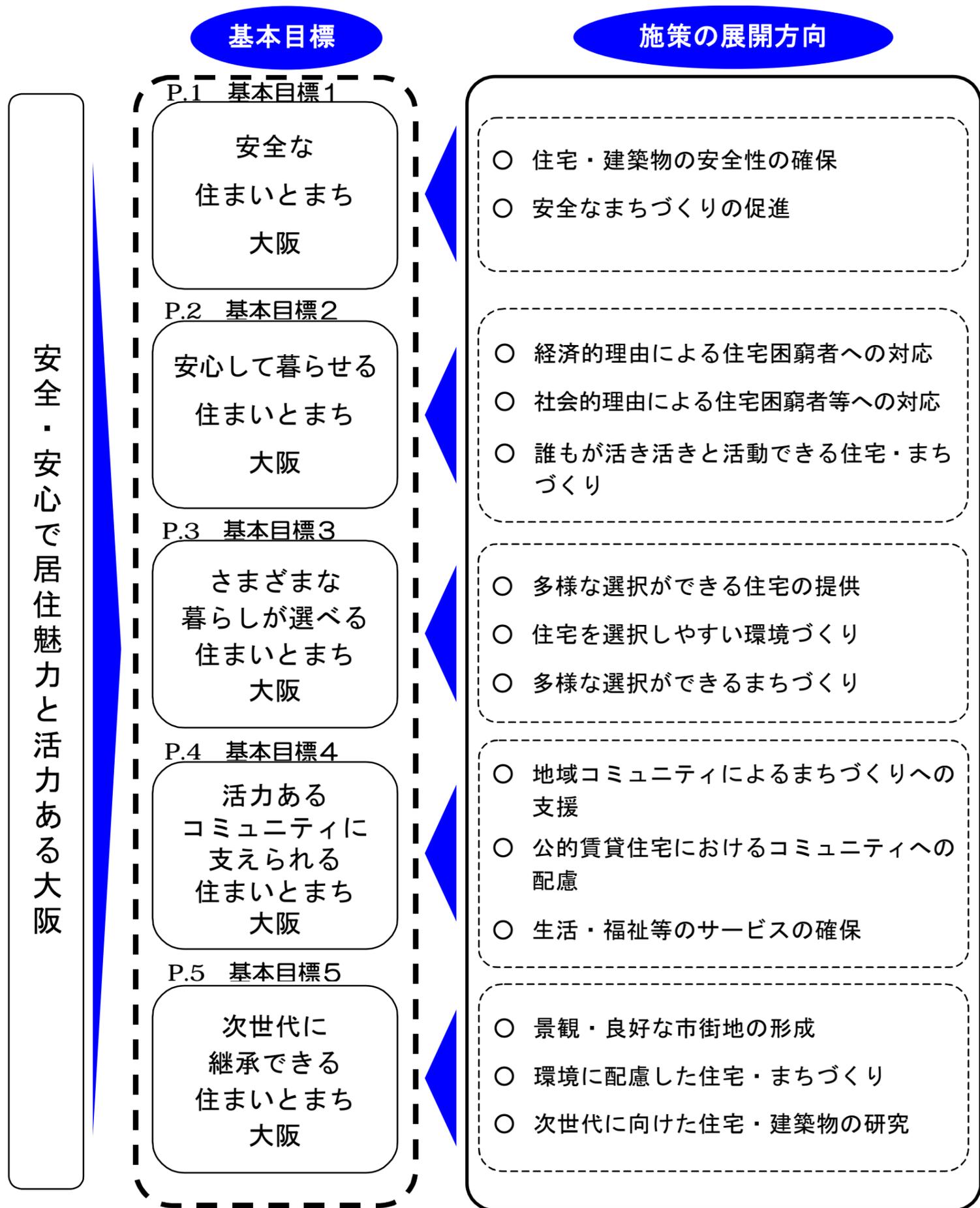


大阪府住宅まちづくりマスタープラン（現行計画）の取り組み状況について
（平成18～22年度）



大阪府住宅まちづくりマスタープランの進捗状況について

基本目標 1. 安全な住まいとまちづくり

施策の展開方向	現在の取り組み状況(平成18~22年度)
<p>施策の展開方向(1) 住宅・建築物の安全性の確保</p> <p>① 災害に強い住宅・建築物 ② 犯罪に強い住宅・建築物 ③ さまざまな安全問題への対応 ④ 安全性の確認・検査体制の強化</p>	<p>■耐震診断・耐震改修の促進 (H18.12) ○「大阪府住宅・建築物耐震10ヵ年戦略プラン」策定(H19~) ○昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断・改修補助を行う市町村に対する補助制度を創設 ※民間木造住宅 耐震診断補助1,694戸 耐震改修補助383戸 ※市町村の制度化(改修補助)状況 制度化済:36市町(H23.3現在⇒今年度中に40市町の見込み) (H19.3) ○「府有建築物耐震化実施方針」策定 ※府有建築物耐震化率 71.6%(H23.4.1)【目標 90%以上(H28.3)】 (H23.3) ○「大阪府住宅・建築物耐震10ヵ年戦略プランの中間検証」結果公表</p> <p>■犯罪に強い共同住宅等の供給促進 (H20.5) ○防犯に配慮した共同住宅に係る設計指針等を解説したガイドブックを改訂 (H20.6) ○防犯に配慮した戸建住宅に係る(設計)指針・ガイドブックを策定 大阪府防犯設備士協会による「防犯優良戸建住宅認定制度(H22.12~)」の認定基準の参考となっている</p> <p>■アスベストの飛散防止対策 【民間建築物】 (H17~) ○延べ面積1,000㎡以上の民間建築物における吹付けアスベスト等に関する調査及び除去等適切な指導を実施 ※民間建築物への指導 348件(H18~22) (H19~) ○定期調査報告概要書の閲覧制度開始 【府有建築物】 ○調査の結果0.1%超のアスベストを含む吹付け材の使用が判明した167施設のうち、116施設について除去工事を完了(H17~H22年度)</p> <p>■エレベーターやエスカレーター等での事故防止 (H18.4~) ○建築物に付属する設備(特定設備)で事故が発生した場合に当該設備の管理者等が事故の届出を行い、事故情報を共有する制度を開始 ○エレベーター及びエスカレーターの事故防止のための府民への一層の啓発活動として、正しい乗り方等の実地体験型のマナー講座を平成22年度から年2回実施。</p> <p>■大阪府建築安全マネジメント計画の策定と推進 (H22.12~) ○「第4次大阪府建築物安全安心計画」を見直し、「適正・円滑な建築確認・検査」「既存建築物の適正な維持管理」「迅速・的確な事故対応及び消費者等への情報提供等」を盛り込んだ計画を策定し、取り組みを推進</p> <p>■建築基準法の更なる的確・適正な運用 (H19.6~) ○構造計算適合性判定の実施、指定確認検査機関に対する指導監督の強化等の改正建築基準法が施行。府内特定行政庁と連携し、法改正の趣旨に基づき建築確認事務等の適正に執行・運用 ※構造計算適合性判定 4,998件受諾(H19.6.20~H23.3.31)</p> <p>《その他の取り組み》 □宅地防災の推進 □違反建築物等への処置 □建築士の資質向上と建築士事務所の適切な運営指導 □適切な建設業の振興 など</p>
<p>施策の展開方向(2) 安全なまちづくりの促進</p> <p>① 災害に強いまちづくり(減災のまちづくり) ② 木造密集市街地の緊急整備 ③ 防犯のまちづくり</p>	<p>■「大阪府災害に強い都市づくりガイドライン」に基づく「防災都市づくり計画」の策定及び適正な都市計画管理の市町村への働きかけ (H21.1) ○「大阪府防災都市づくり広域計画」を策定 (H23.3) ○北部大阪、東部大阪、南部大阪都市計画区域マスタープランを改定し、都市防災の内容を位置づけ(H23.3)</p> <p>■日常の人々のつながりを重視した防災の取り組みの支援 (H21.2) ○「大阪府地震防災アクションプラン」の策定</p> <p>■木造密集市街地の緊急整備 (H20~) ○住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)を実施する市町村への建替え促進、公共施設の整備等に要する費用に対する補助を、防災機能の強化に効果的な箇所に限定・重点化(政令市を除いた5市6地区) (H22) ○これまでの密集市街地整備の取組みの検証と、今後の整備の方向性を検討するため、有識者による「大阪府密集市街地整備のあり方検討会」を設置し、府への提言をとりまとめた (H22.7検討会設置 H22.8~H23.1: 5回開催)</p> <p>■視認性の確保など防犯性に配慮した住宅・まちづくりの推進 (H20.5) ○防犯に配慮した共同住宅に係る設計指針等を解説したガイドブックを改訂【再掲】 (H20.6) ○防犯に配慮した戸建住宅に係る(設計)指針・ガイドブックを策定【再掲】</p> <p>《その他の取り組み》 □市町村によるハザードマップ作成・公表の促進 など</p>

「1. 安全な住まいとまちづくり」に関連する指標

指標	計画策定時現状値 (年度)	平成22年度末現状値 (年度)	目標値 (年度)	データの出展
●住宅の耐震化率 「住宅の総戸数」に対する「耐震性を満たす住宅戸数」の割合	73% (H18)	78% (H22)	90% (H27)	住宅・土地統計調査
●完了検査実施率(合格率) 建築工事完了時に義務付けられた完了検査を実施した割合	80% (H17)	93.7% (H21)	100% (H27)	大阪府調べ
●大阪が災害に強くなったと感じている府民の割合	28.1% (H17)	40.2% (H22)	50% (H22)	府民の意識と行動に関する世論調査
●アクションエリアにおける不燃領域率 「大阪府インナーエリア再生指針」で定めるアクションエリア(重点密集市街地)における不燃領域の割合(計画策定時現状値(H18)は準耐火建築物等の不燃化効果を算入せず推計)	31% (H18)	36.3% (H20) (H23.3末時点で調査中)	40% (H24)	大阪府調べ
●治安が良いと感じる府民の割合	6.6% (H17)	9.2% (H22)	30% (H22)	府民の意識と行動に関する世論調査

大阪府住宅まちづくりマスタープランの進捗状況について

基本目標 2. 安心して暮らせる住まいとまちづくり

施策の展開方向	現在の取り組み状況(平成18～22年度)																																																																								
<p>施策の展開方向(1) 経済的理由による住宅困窮者への対応</p> <p>① 募集制度等の改善(府営住宅) ② 民間賃貸住宅の活用</p>	<p>■府営住宅募集制度等の改善 (H18.11) ○期限付き入居制度の導入 ※募集実績 H18～H22年度 716戸 ○府営住宅入居者の地位承継基準を厳格化 (H22～) ○総合募集の実施回数を年3回から年6回に増加</p> <p>■府営住宅ストック総合活用計画の推進</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H18～22計</th> <th>H27目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建替事業(戸)</td> <td>1,696</td> <td>2,877</td> <td>958</td> <td>1,260</td> <td>2,195</td> <td>8,986</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>【うち MAIハウス】(戸)</td> <td>30</td> <td>90</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>34</td> <td>192</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>耐震改修事業(戸)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>499</td> <td>2,726</td> <td>1,484</td> <td>4,709</td> <td>12,500</td> </tr> <tr> <td>車いす乗用車世帯向け改善事業(戸)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>20</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>中層エレベーター設置事業(基)</td> <td>60</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>30</td> <td>40</td> <td>230</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>団地内バリアフリー化事業(団地)</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>43</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>高齢者向け改善事業(戸)</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>930</td> <td>1,404</td> <td>890</td> <td>5,624</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>若年世帯の入居促進(戸)</td> <td>438</td> <td>511</td> <td>712</td> <td>1,009</td> <td>824</td> <td>3,494</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">参考)若年世帯の入居促進については、「新婚・子育て向け募集」と「期限付き入居」の合計数</p> <p>■民間賃貸住宅の活用 (H19.4) ○特定優良賃貸住宅での新婚・子育て向け家賃減額補助制度の創設 ※実績 H19～H22年度 1,687戸</p>		H18	H19	H20	H21	H22	H18～22計	H27目標	建替事業(戸)	1,696	2,877	958	1,260	2,195	8,986	20,000	【うち MAIハウス】(戸)	30	90	19	19	34	192	500	耐震改修事業(戸)	0	0	499	2,726	1,484	4,709	12,500	車いす乗用車世帯向け改善事業(戸)	4	4	4	4	4	20	40	中層エレベーター設置事業(基)	60	50	50	30	40	230	500	団地内バリアフリー化事業(団地)	12	12	5	9	5	43	59	高齢者向け改善事業(戸)	1,200	1,200	930	1,404	890	5,624	12,000	若年世帯の入居促進(戸)	438	511	712	1,009	824	3,494	5,000
	H18	H19	H20	H21	H22	H18～22計	H27目標																																																																		
建替事業(戸)	1,696	2,877	958	1,260	2,195	8,986	20,000																																																																		
【うち MAIハウス】(戸)	30	90	19	19	34	192	500																																																																		
耐震改修事業(戸)	0	0	499	2,726	1,484	4,709	12,500																																																																		
車いす乗用車世帯向け改善事業(戸)	4	4	4	4	4	20	40																																																																		
中層エレベーター設置事業(基)	60	50	50	30	40	230	500																																																																		
団地内バリアフリー化事業(団地)	12	12	5	9	5	43	59																																																																		
高齢者向け改善事業(戸)	1,200	1,200	930	1,404	890	5,624	12,000																																																																		
若年世帯の入居促進(戸)	438	511	712	1,009	824	3,494	5,000																																																																		
<p>施策の展開方向(2) 社会的理由による住宅困窮者等への対応</p> <p>① 民間賃貸住宅における入居差別の解消 ② 土地取引等における差別の解消 ③ 公的賃貸住宅における様々な住宅困窮者等への対応</p>	<p>■住宅困窮者等の民間賃貸住宅への円滑入居促進 (H19.2) ○大阪あんしん賃貸支援事業の創設 ※登録実績・協力店:202店舗・あんしん賃貸住宅:171件(2,298戸)(H22年度末現在)</p> <p>■土地取引等における人権意識の向上 (H18) ○宅地建物取引業人権推進指導員制度の創設 ※平成18～22年度 認定実績 1,814名</p> <p>■公営住宅でのグループホーム活用</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15～19年度</th> <th>平成20～23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>139件(556人)</td> <td>361人【H20～22年度】</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>226件(920人)</td> <td>710人</td> </tr> </tbody> </table> <p>■若年・子育て世帯への対応 (H19.4) ○特定優良賃貸住宅での新婚・子育て向け家賃減額補助制度の創設〔再掲〕 ※実績 H19～H22年度 1,687戸 (新婚:H12～、子育て:H16～) ○府営住宅における新婚子育て世帯向け募集 ※実績 H18～H22年度 2,778戸 (H18.9) ○府公社住宅における新婚子育て世帯向け募集 ※H18～22実績〔契約ベース〕 1,852件 うち 一般賃貸住宅 103件(ただし、建替団地における優先公募の実績) 借上型特定優良賃貸住宅 1,749件</p> <p>《この他の取り組み》 <input type="checkbox"/>高齢者円滑入居登録制度の普及促進 など</p>		平成15～19年度	平成20～23年度	実績	139件(556人)	361人【H20～22年度】	目標	226件(920人)	710人																																																															
	平成15～19年度	平成20～23年度																																																																							
実績	139件(556人)	361人【H20～22年度】																																																																							
目標	226件(920人)	710人																																																																							
<p>施策の展開方向(3) 誰もが生き活きと活動できる住宅・まちづくり</p> <p>① 福祉のまちづくり ② 住宅のバリアフリー化 ③ 高齢者・障がい者等に配慮した住宅の整備</p>	<p>■福祉のまちづくり条例に基づく指導啓発 (H21.3)※H21.10施行 ○福祉のまちづくり条例改正(基準への適合義務化等)</p> <p>■高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進 ※大阪府認定分及び公社分のみ ※認定戸数 1,673戸(H17年度末) ⇒ 3,340戸(H22年度末) ※管理戸数 676戸(H17年度末) ⇒ 2,519戸(H22年度末)</p> <p>《この他の取り組み》 <input type="checkbox"/>交通バリアフリーの推進 <input type="checkbox"/>大阪府高齢者・障がい者計画の推進 <input type="checkbox"/>住宅改造相談員制度の活用 <input type="checkbox"/>府営住宅におけるふれあいリビングの推進 <input type="checkbox"/>施設のバリアフリー情報の発信の推進 など</p>																																																																								

「2.安心して暮らせる住まいとまちづくり」に関連する指標

指標	計画策定時現状値 (年度)	平成22年度末現状値 (年度)	目標値 (年度)	データの出展
●最低居住面積水準未達率 「主世帯数」に対する「最低居住面積水準未達世帯数」の割合	7.4% (H15)	6.4% (H20)	早期に解消 (H22)	住宅・土地統計調査
●誘導居住面積水準達成率 「主世帯数」に対する「誘導居住面積水準を達成している世帯数」の割合	44.9% (H15)	46.2% (H20)	50% (H22)	住宅・土地統計調査
●鉄道駅舎のエレベーター設置率 乗降客数5,000人/日以上、駅の出入り口からプラットホームへ通ずる経路で高低差5m以上の駅のうち、エレベーターを設置している割合	70% (H16)	87% (H21)	100% (H22)	国土交通省 近畿運輸局調べ
●高齢者(65歳以上)のいる世帯が居住する住宅のバリアフリー化率【一定のバリアフリー】 高齢者(65歳以上)のいる世帯が居住する全ての住宅のうち、「手すり設置(2箇所以上)」または「段差がない」を満たす住宅の割合	26.9% (H15)	35.7% (H20)	75% (H27)	住宅・土地統計調査
●共同住宅における共用部分のバリアフリー化率 「共同住宅の総戸数」に対する「道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な共同住宅戸数」の割合	13.8% (H15)	20.9% (H20)	25% (H27)	住宅・土地統計調査
●子どもを大阪で育てて良かったと思っている府民の割合	58.7% (H17)	57.3% (H22)	70% (H22)	府民の意識と行動に関する世論調査
●入居差別の状況 宅地建物取引業者が家主から高齢者等の入居を断るよう言われた経験がある割合(過去5年間) ①高齢者 ②障害者 ③母子・父子家庭 ④外国人	①55.2% ②35.5% ③14.5% ④54.0% (H15)	①41.4% ②22.7% ③12.4% ④38.4% (H21)	早期に解消 (H27)	宅地建物取引業者に関する人権問題実態調査
●土地取引等における差別の状況 宅地建物取引業者が取引物件に関して、同和地区であるかどうかの質問を受けた経験がある割合(過去5年間)	52.6% (H15)	37.8% (H21)	早期に解消 (H27)	宅地建物取引業者に関する人権問題実態調査

大阪府住宅まちづくりマスタープランの進捗状況について

基本目標 3. さまざまな暮らしが選べる住まいとまちづくり

施策の展開方向	現在の取り組み状況(平成18～22年度)																								
施策の展開方向(1) 多様な選択ができる住宅の提供 ① 分譲共同住宅(マンション)の適切な供給 ② まちなか戸建住宅の適切な供給 ③ 公的賃貸住宅の建替えにより生まれる用地の活用	■府営住宅活用地での多様な住宅供給促進 ※H18～22年度実績【契約ベース】 分譲共同住宅 980戸 戸建住宅494戸 社会福祉施設等 4件 ■府公社再生地での多様な住宅供給促進 ※H18～22年度実績【契約ベース】 分譲共同住宅 1,780戸 戸建住宅 64戸 社会福祉施設等 2件 公営住宅 1件 ■大阪府分譲マンション管理・建替えサポートシステムの推進 ※実績(H18～H22) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・相談件数</td> <td>96件</td> <td>109件</td> <td>122件</td> <td>125件</td> <td>123件</td> </tr> <tr> <td>・相談アドバイザー派遣</td> <td>10件</td> <td>11件</td> <td>14件</td> <td>30件</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td>・実務アドバイザー派遣</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table>		H18	H19	H20	H21	H22	・相談件数	96件	109件	122件	125件	123件	・相談アドバイザー派遣	10件	11件	14件	30件	17件	・実務アドバイザー派遣	1件	3件	1件	1件	2件
	H18	H19	H20	H21	H22																				
・相談件数	96件	109件	122件	125件	123件																				
・相談アドバイザー派遣	10件	11件	14件	30件	17件																				
・実務アドバイザー派遣	1件	3件	1件	1件	2件																				
	《この他の取り組み》 <input type="checkbox"/> 優良建築物等整備事業の推進 など																								
施策の展開方向(2) 住宅を選択しやすい環境づくり ① 住宅性能の表示 ② 賃貸住宅の原状回復に係る紛争の未然防止 ③ 専門家による住宅相談対応の推進 ④ リフォーム対策の推進 ⑤ 高齢者等の住替え支援の充実	■リフォーム対策の推進 (H19.6) <input type="checkbox"/> 大阪府住宅リフォームマイスター制度の創設 (H21.7) <input type="checkbox"/> 「大阪府住宅リフォームマイスター制度推進協議会」設立 マイスター登録団体 20団体 マイスター登録事業者数 221(H23.3末現在) ■住宅情報の提供 (H18.11) <input type="checkbox"/> 「総合的な住宅情報の提供・住宅相談に係る連絡協議会」設立																								
	《この他の取り組み》 <input type="checkbox"/> 住まいの評価・管理アドバイザー制度の運用 <input type="checkbox"/> 大阪府分譲マンション管理・建替えサポートシステムの推進〔再掲〕 <input type="checkbox"/> 住宅相談室の活用 <input type="checkbox"/> 住宅瑕疵担保履行法の円滑な運用促進 など																								
施策の展開方向(3) 多様な選択ができるまちづくり ① 中心市街地の活性化と都市居住の推進 ② 計画的市街地の再生 ③ 都市拠点の形成 ④ 地域の資源を活かした郊外魅力の創出	■千里ニュータウンの再生 (H19.10) <input type="checkbox"/> 千里ニュータウン再生指針の策定 (H18～) <input type="checkbox"/> 千里ニュータウン内における地区計画及び地区整備計画を順次策定 (H18.2～H23.3) <input type="checkbox"/> 千里中央地区再整備事業(H16.5.12都市再生緊急整備地域指定)の実施 (H21～) <input type="checkbox"/> 千里南地区センター再整備事業の実施 ■泉北ニュータウンの再生 (H22.4) <input type="checkbox"/> 泉北ニュータウン再生府市等連携協議会の設立(府、市、UR、府公社、府タウン財団) (H22.5) <input type="checkbox"/> 泉北ニュータウン再生指針の策定(堺市) (H23.3) <input type="checkbox"/> 泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョンの策定																								
	《この他の取り組み》 <input type="checkbox"/> 土地区画整理事業の促進 <input type="checkbox"/> 市街地再開発事業の促進 <input type="checkbox"/> 箕面森町の建設推進 <input type="checkbox"/> りんくうタウン事業の推進 <input type="checkbox"/> 阪南スカイタウン事業の推進 など																								

「3. さまざまな暮らしが選べる住まいとまちづくり」に関連する指標

指標	計画策定時現状値 (年度)	平成22年度末現状値 (年度)	目標値 (年度)	データの出展
●新築住宅における住宅性能表示の実施率 「新築戸数(年間)」に対する「住宅性能評価(新築・設計評価)の実施戸数(年間)」の割合	22.9% (H17)	36.3% (H22)	50% (H22)	住宅着工統計、住宅性能評価機関等連絡協議会調べ
●既存住宅の流通シェア(既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合) 「新築を含めた全流通戸数(年間)」に対する「既存住宅の流通戸数(年間)」の割合	19% (H15)	17.6% (H20)	33% (H27)	住宅・土地統計調査、住宅着工統計
●リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合 「住宅の総戸数」に対する「リフォーム実施戸数(年間)」の割合	2.1% (H15)	3.0% (H20)	5.0% (H27)	住宅・土地統計調査、住宅需要実態調査 住生活総合調査
●住環境に対する総合評価 住宅需要実態調査における「満足している」「まあ満足している」の割合	62.5% (H15)	66.5% (H20)	70% (H27)	住宅需要実態調査 住生活総合調査

大阪府住宅まちづくりマスタープランの進捗状況について

基本目標 4. 活力あるコミュニティに支えられる住まいとまちづくり

施策の展開方向	現在の取り組み状況(平成18～22年度)
施策の展開方向(1) 地域コミュニティによるまちづくりへの支援	■住民活動の初動期支援 ※まちづくり初動期活動サポート事業 H18～22年度実績 57件
	《この他の取り組み》 □まちづくり公益信託(助成実績 H18 20件64,897千円 H19 17件47,113千円 H20 17件98,460千円 H21 9件12,600千円 H22 11件22,900千円 など
施策の展開方向(2) 公的賃貸住宅におけるコミュニティへの配慮	■府営住宅活用地での多様な住宅供給促進〔再掲〕 ※H18～22年度実績【契約ベース】 分譲共同住宅 980戸 戸建住宅494戸 社会福祉施設等 4件
	■府公社再生地での多様な住宅供給促進〔再掲〕 ※H18～22年度実績【契約ベース】 分譲共同住宅 1,780戸 戸建住宅 64戸 社会福祉施設等 2件 公営住宅 1件
施策の展開方向(3) 生活・福祉等のサービスの確保	■府営住宅におけるふれあいリビングの推進 ※ふれあいリビング数 10団地(H17年度末)⇒26団地(H22年度末)
	《この他の取り組み》 □府営住宅・府公社住宅における新婚子育て世帯向け募集の実施〔再掲〕 など
施策の展開方向(3) 生活・福祉等のサービスの確保	■高齢者・障がい者向け住宅改造の普及促進 ※住宅改造相談員研修修了者数 625人(H18～22年度)
	《この他の取り組み》 □大阪府高齢者・障がい者計画の推進〔再掲〕 など

「4. 活力あるコミュニティに支えられる住まいとまちづくり」に関連する指標

指標	計画策定時現状値 (年度)	平成22年度末現状値 (年度)	目標値 (年度)	データの出展
●まちづくりに参加したいと思っている府民の割合	41% (H17)	37.2% (H22)	50% (H22)	府民の意識と行動に関する世論調査
●登録員制度導入市町村の数 登録員制度:住民団体が看板等を行政に代わって撤去することのできる制度	21 (H18)	21 (H22)	30 (H27)	大阪府調べ
●建築協定地区数	301地区 (H17)	336地区 (H22)	350地区 (H22)	大阪府調べ

大阪府住宅まちづくりマスタープランの進捗状況について

基本目標 5. 次世代に継承できる住まいとまちづくり

施策の展開方向	現在の取り組み状況(平成18～22年度)
施策の展開方向(1) 景観・良好な市街地の形成 ① 美しい景観づくり ② 屋外広告物の規制・指導 ③ 市街地開発事業等を活用した良好な市街地の形成 ④ 都市計画制度等を活用した良好な市街地の形成	■美しい景観づくり (H20.3) ○大阪府景観条例の改正 (H22.9) ○大阪府景観計画の変更 (H18.4) ○大阪府自然環境保全条例の改正 →「建築物の敷地等における緑化を促進する制度」の創設 ■市街地開発事業等を活用した良好な市街地の形成 (H19～) ○幹線道路沿道におけるまちづくりの促進(進出意向調査の実施等) 《この他の取り組み》 <input type="checkbox"/> 建築協定制度の活用促進 <input type="checkbox"/> 地区計画の活用促進 <input type="checkbox"/> 長期優良住宅の普及促進 <input type="checkbox"/> 土地区画整理事業の促進(再掲) <input type="checkbox"/> 市街地再開発事業の促進(再掲) など
施策の展開方向(2) 環境に配慮した住宅・まちづくり	■環境配慮に優れた建築物の普及促進 (H18.4) ○建築物環境計画書の届出制度の開始 ※届出実績 H18 192件(うち大阪市97件) H19 210件(うち大阪市109件) H20 183件(うち大阪市68件) H21 160件(うち大阪市52件) H22 157件(うち大阪市65件) (H19) ○「大阪サステナブル建築賞」の創設 《この他の取り組み》 <input type="checkbox"/> 長期優良住宅の普及促進[再掲] <input type="checkbox"/> ESCO事業の実施 <input type="checkbox"/> 建設リサイクル法の適切な運用 <input type="checkbox"/> 省エネルギー法の適切な運用 <input type="checkbox"/> 府有建築物の整備における環境配慮指針に基づく新築物件チェックの実施(CASBEE Aランク目標)など
施策の展開方向(3) 次世代に向けた住宅・建築物の研究	■住まい・まちづくり教育の推進 (H20.8) ○「大阪府住まい・まちづくり教育普及協議会」を設置 《この他の取り組み》 <input type="checkbox"/> 公共建築設計コンクールの実施 など

「5. 次世代に継承できる住まいとまちづくり」に関連する指標

指標	計画策定時現状値 (年度)	平成22年度末現状値 (年度)	目標値 (年度)	データの出展
●市街地における緑被率 樹林や樹木に被われた面積の市街地全体に対する割合	9.9% (H14)	次回調査 H24予定	15% (H37)	みどりの現況調査
●特定建設資材廃棄物の再資源化等率 特定建設資材廃棄物:①コンクリート・②アスファルト・③木材	①99.1% ②99.0% ③89.6% (H17)	①94.0% ②99.4% ③90.4% (H20)	100% (H27)	建設副産物実態調査
●景観形成地域等の数 大阪府景観条例に基づく景観形成地域及び景観法に基づく景観計画区域の数	8地域 (H18)	22地域 (H22)	15地域 (H27)	大阪府調べ
●建築物の環境配慮制度における届出率 大阪府温暖化の防止等に関する条例に基づく「対象件数(年間)」に対する「届出件数(年間)」の割合	67% (H18見込み)	95% (H22)	100% (H22)	大阪府調べ